情報提供制度の創設に伴う意見集約の手続き等について

1.地方自治法(第263条の3第5項(追加))

各大臣は、その担任する事務に関し地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる施策の立案をしようとする場合には、第2項の連合組織が同項の規定により内閣に対して意見を申し出ることができるよう、当該連合組織に当該施策の内容となるべき事項を知らせるために適切な措置を講ずるものとする。

2. 処理手続き

受付

文書等 収受

収受簿に記載

(1) 意見提出が不要と思われるもの

委員長及び 委員県と調整 委員長 会 長 と調整

(2) 意見提出が必要と思われるもの

軽微の案件(書面による協議) (意思決定規則第8条)

意見案 の作成 委員長 会 長 と調整 委員県又は 全県と調整 意見集約

意見の提出 (回答) 次の理事会·知 事会議 (追認)

重要な案件(理事会・全国知事会議に諮るもの 規約第13条第1項第2号)

意見案 の作成

委員長と調整

全県と 調 整 意 見 集 約 委員会 で決定

理事会 (審議) 知事会議 (議決) 意見の提出 (回答)

緊急案件(一般・重要案件にかかわらず)

ア. 理事会で議決する場合 (規約第19条第1項・第2項、意思決定規則第8条)

意見案 の作成

委員長と調整

委員会 で決定 理事会 (議決)

意見の提出 (回答) 次の知事 会議で承認

書面表決

意見の提出 (回答) 次の知事 会議で承認

イ.会長の専決の場合(規約第20条第1項・第2項、意思決定規則第8条)

意見案 の作成

委員長と調整

委員会及び理事会 **書面表決** 会長 専決 意見の提出 (回答)

次の理事会·知 事会議で承認

3.事案の処理体制

意見案の作成は、

所管部の担当・補佐職員及び副部長 当該事項所管委員長県・委員県に協力を求める。 専門委員(規約第31条第1項)に助言等を求める。

4. 意見集約が困難な場合

時間的な制約が伴うことから、少なくとも所管委員長と会長が協議のうえ、会長が専決する。